

半期報告書

(第21期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(401-566)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	32
2 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月22日

【中間会計期間】 第21期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

【会社名】 ハイブリッド・サービス株式会社

【英訳名】 HYBRID SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永瀬 則幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

【電話番号】 03(3262)6827

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 道下 寛一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

【電話番号】 03(3262)6827

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 道下 寛一

【縦覧に供する場所】 ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所
（神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号）
ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所
（大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号）
株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	-	11,190,106	11,822,750	-	23,159,471
経常利益(千円)	-	234,570	267,866	-	526,148
中間(当期)純利益(千円)	-	172,278	152,457	-	333,132
純資産額(千円)	-	2,026,517	2,081,854	-	2,169,895
総資産額(千円)	-	9,296,468	9,176,268	-	9,486,509
1株当たり純資産額(円)	-	37,001.18	38,280.64	-	38,356.55
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	3,157.66	2,787.45	-	5,145.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	3,095.00	2,764.00	-	5,058.16
自己資本比率(%)	-	21.8	22.7	-	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	168,843	1,504,628	-	1,130,558
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	297,978	40,247	-	783,542
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	68,696	391,396	-	171,105
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	1,807,815	2,776,227	-	1,703,839
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	89 (24)	99 (14)	-	87 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第21期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	10,304,383	11,161,929	11,739,536	21,427,128	23,067,958
経常利益(千円)	212,070	256,076	286,325	454,156	561,467
中間(当期)純利益(千円)	143,212	195,139	174,534	355,885	373,159
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	568,500	603,045	625,646	568,500	620,133
発行済株式総数(株)	55,680	56,620	57,235	55,680	57,085
純資産額(千円)	1,924,510	2,065,339	2,151,889	1,977,159	2,217,411
総資産額(千円)	9,120,781	9,315,552	9,221,013	9,579,213	9,515,147
1株当たり純資産額(円)	35,049.72	37,710.00	39,568.43	35,585.30	39,216.83
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,581.77	3,576.67	3,191.10	5,674.13	5,875.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	2,531.26	3,505.70	3,164.26	5,559.47	5,776.58
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	1,500.00	1,500.00	1,500.00	3,000.00	3,000.00
自己資本比率(%)	21.1	22.2	23.3	20.6	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,156	-	-	37,936	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,315	-	-	14,833	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	920,074	-	-	371,675	-
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	2,152,991	-	-	1,803,029	-
従業員数(人)	44	44	46	47	42
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(11)	(7)	(6)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期以前においては、当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3. 第20期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。

4. 第21期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

区分	従業員数（人）
全社共通	99 (14)
合計	99 (14)

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門に従業員を区別することが困難であるため事業部門の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ12名増加しましたのは、主に中国現地法人の業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	46 (7)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の財務体質の強化や収益の拡大基調が続いたことを背景に設備投資や個人消費など民間需要が堅調に推移するなか、世界経済の拡大継続を背景とした輸出の増加も加わり、内外需バランスのとれた拡大基調が続きました。この間、長らく低下が続いていた消費者物価指数も安定的にプラスで推移するに至り、日本銀行は3月に5年間続いた量的緩和政策を解除しました。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサブライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、モノクロプリンタからカラープリンタへの買い換え需要が一巡し、モノクロからモノクロへ、カラーからカラーへの買い換えというトレンドが主流になりつつあり、トナーカートリッジにおきまして、モノクロトナーカートリッジは横ばいもしくは減少、カラートナーカートリッジは前年に引続き2桁の伸びを示したもののカラープリンタの販売鈍化から稼働台数の増加が抑えられ、伸び率はゆるやかになりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力のマーケティングサブライ品の販売に経営資源を選択的かつ効果的に投下し、営業効率の向上に努めるとともに、積極的な新規顧客開拓を行い強固な営業基盤の構築に努めてまいりました。

また、財務体質の強化を図るべく、在庫圧縮に努めるとともに、物流効率の向上を目指し、物流体制の各種見直しに取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,822百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益268百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益267百万円（前年同期比14.2%増）となりました。また、当期純利益は、前中間連結会計期間において役員保険解約益として多額の特別利益を計上していたことから前年同期に比べ11.5%減の152百万円となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当中間連結会計期間の業績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロトナーカートリッジの売上はほぼ前年同期並みに留まったものの、カラープリンタの普及に伴いカラートナーカートリッジの売上が急伸し、全体として売上高は8,258百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

インクジェットカートリッジは、競争激化による利益率低下の傾向が続いている中、採算が合わない販売を抑制したことにより、売上高は2,399百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

MROは、国内では、エンドユーザーへの販売を強化すべく新規顧客開拓に努め、海外では、中国でのカタログ通販が伸長したことから、売上高は499百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

その他の売上高は、国内では、OA用紙の売上が順調に推移し、海外では、中国での空圧機器（工業用消耗部品）の販売開始が寄与し、665百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、在庫圧縮に努めたことによりたな卸資産が減少したことに加え、売上債権が大きく減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善し、結果として、前連結会計年度末より1,072百万円増加（前年同期は56百万円の減少）し、当中間連結会計期間末は2,776百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,504百万円（前年同期比791.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益275百万円、売上債権の減少額758百万円、たな卸資産の減少額450百万円があった一方で、法人税等の支払額122百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出233百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入206百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は391百万円（前年同期は68百万円の稼得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額200百万円、自己株式取得による支出118百万円、配当金の支払額82百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
トナーカートリッジ	7,094,261	2.2
インクジェットカートリッジ	2,251,878	4.5
MRO	426,969	6.2
その他	597,443	12.7
合計	10,370,552	1.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
トナーカートリッジ	8,258,647	7.4
インクジェットカートリッジ	2,399,221	5.1
MRO	499,141	9.6
その他	665,740	29.0
合計	11,822,750	5.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	2,375,326	21.2	2,231,202	18.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,235	57,255	ジャスダック証券取引所	-
計	57,235	57,255	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,260	1,240
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,260	1,240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,500 資本組入額 36,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込に関する事項	-	-

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	990	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	990	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144,743	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144,743 資本組入額 72,372	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込に関する事項	-	-

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日 (注)	150	57,235	5,512	625,646	5,512	363,746

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	19,000	33.20
永瀬 則幸	東京都渋谷区	9,400	16.42
森川 潤	東京都杉並区	4,140	7.23
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,265	3.96
道下 寛一	東京都日野市	900	1.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	884	1.54
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.40
新倉 敏美	埼玉県加須市	600	1.05
坂本 浩	東京都北区	480	0.84
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末2-50	264	0.46
計	-	38,733	67.67

(注) 上記のほか、自己株式が2,851株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,851	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,384	54,384	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	57,235	-	-
総株主の議決権	-	54,384	-

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地	2,851	-	2,851	4.98
計	-	2,851	-	2,851	4.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	144,000	125,000	128,000	126,000	115,000	107,000
最低(円)	115,000	94,000	111,000	110,000	99,000	94,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,865,845		2,846,271		1,767,882	
2. 受取手形及び売掛金		3,481,472		3,783,536		4,542,375	
3. 有価証券		498,533		-		-	
4. たな卸資産		1,867,993		1,737,546		2,188,408	
5. その他		479,628		205,153		473,335	
貸倒引当金		10,010		2,230		4,830	
流動資産合計		8,183,464	88.0	8,570,277	93.4	8,967,172	94.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	81,189		84,679		84,493	
2. 無形固定資産		23,317		28,870		28,810	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		754,251		256,185		180,054	
(2) その他		265,388		236,262		227,817	
貸倒引当金		11,142		7		1,837	
固定資産合計		1,113,003	12.0	605,990	6.6	519,337	5.5
資産合計		9,296,468	100.0	9,176,268	100.0	9,486,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,779,818		2,916,605		2,817,684	
2. 短期借入金		1,050,000		1,000,000		1,200,000	
3. 賞与引当金		5,093		5,109		4,293	
4. その他		641,874		376,996		501,247	
流動負債合計		4,476,785	48.2	4,298,712	46.8	4,523,225	47.7
固定負債							
1. 長期借入金		2,500,000		2,500,000		2,500,000	
2. 退職給付引当金		15,486		17,123		14,810	
3. その他		277,678		278,578		278,578	
固定負債合計		2,793,164	30.0	2,795,702	30.5	2,793,388	29.4
負債合計		7,269,950	78.2	7,094,414	77.3	7,316,614	77.1
(資本の部)							
資本金		603,045	6.5	-	-	620,133	6.5
資本剰余金		341,145	3.7	-	-	358,233	3.8
利益剰余金		1,294,706	13.9	-	-	1,373,406	14.5
その他有価証券評価差 額金		18,006	0.2	-	-	40,036	0.4
為替換算調整勘定		548	0.0	-	-	9,019	0.1
自己株式		230,934	2.5	-	-	230,934	2.4
資本合計		2,026,517	21.8	-	-	2,169,895	22.9
負債資本合計		9,296,468	100.0	-	-	9,486,509	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		625,646		-	
2. 資本剰余金		-		363,746		-	
3. 利益剰余金		-		1,391,702		-	
4. 自己株式		-		349,727		-	
株主資本合計		-	-	2,031,368	22.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-		23,132		-	
2. 繰延ヘッジ損益		-		18,774		-	
3. 為替換算調整勘定		-		8,578		-	
評価・換算差額等合計		-	-	50,486	0.6	-	-
純資産合計		-	-	2,081,854	22.7	-	-
負債純資産合計		-	-	9,176,268	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,190,106	100.0	11,822,750	100.0	23,159,471	100.0
売上原価		10,251,583	91.6	10,821,109	91.5	21,230,778	91.7
売上総利益		938,522	8.4	1,001,641	8.5	1,928,692	8.3
販売費及び一般管理費	1	701,444	6.3	733,612	6.2	1,447,727	6.2
営業利益		237,077	2.1	268,028	2.3	480,964	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,768		490		7,712	
2. 受取配当金		2,648		2,762		37,414	
3. 為替差益		8,057		-		-	
4. 有価証券売却益		8,378		22,295		49,786	
5. その他		2,790	0.2	2,483	0.2	5,488	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		24,226		22,928		48,915	
2. 為替差損		-		3,060		-	
3. その他		2,923	0.2	2,203	0.2	6,303	0.2
経常利益		234,570	2.1	267,866	2.3	526,148	2.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		926		2,629		4,744	
2. 投資有価証券売却益		-		6,057		4,992	
3. 役員保険解約益		82,936	0.7	-	0.0	82,936	0.4
特別損失							
1. 前期損益修正損	2	-		-		6,128	
2. 固定資産売却損	3	-		-		256	
3. 固定資産除却損	4	1,106		874		1,106	
4. 投資有価証券評価損		7,506		-		7,506	
5. クーポン・スワップ 解約損		-	0.0	-	0.0	6,509	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		309,820	2.8	275,678	2.3	597,314	2.6
法人税、住民税及び 事業税		139,230		125,914		253,500	
法人税等調整額		1,688	1.3	2,693	1.0	10,682	1.2
中間(当期)純利益		172,278	1.5	152,457	1.3	333,132	1.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			306,600		306,600
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による増加		34,545	34,545	51,633	51,633
資本剰余金中間期末(期末)残高			341,145		358,233
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,247,766		1,247,766
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		172,278	172,278	333,132	333,132
利益剰余金減少高					
1. 配当金		81,493		163,647	
2. 役員賞与		43,845	125,338	43,845	207,492
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,294,706		1,373,406

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	620,133	358,233	1,373,406	230,934	2,120,839
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,512	5,512	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	82,851	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	51,309	-	51,309
中間純利益	-	-	152,457	-	152,457
自己株式の取得	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,512	5,512	18,296	118,793	89,471
平成18年 6月30日 残高（千円）	625,646	363,746	1,391,702	349,727	2,031,368

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	40,036	-	9,019	49,055	2,169,895
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,309
中間純利益	-	-	-	-	152,457
自己株式の取得	-	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	16,903	18,774	441	1,430	1,430
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	16,903	18,774	441	1,430	88,041
平成18年 6月30日 残高（千円）	23,132	18,774	8,578	50,486	2,081,854

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		309,820	275,678	597,314
2 減価償却費		8,166	8,453	17,498
3 貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,159	4,430	15,644
4 賞与引当金の増減額 (減少:)		406	815	392
5 退職給付引当金の増 減額(減少:)		1,156	2,313	480
6 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		278,294	-	278,294
7 受取利息及び受取配 当金		5,416	3,252	45,127
8 支払利息		24,226	22,928	48,915
9 固定資産売却損		-	-	256
10 固定資産除却損		1,106	874	1,106
11 保険解約益		82,936	-	82,936
12 有価証券売却益		8,378	22,295	49,786
13 投資有価証券売却益		-	6,057	4,992
14 投資有価証券評価損		7,506	-	7,506
15 売上債権の増減額 (増加:)		535,653	758,771	524,480
16 たな卸資産の増減額 (増加:)		309,125	450,461	628,880
17 仕入債務の増減額 (減少:)		120,184	98,940	82,318
18 長期未払金の増減額 (減少:)		276,578	-	276,578
19 役員賞与の支払額		43,845	51,309	43,845
20 その他		24,598	116,227	28,150
小計		339,878	1,648,122	835,193
利息及び配当金の受 取額		3,588	3,167	39,918
利息の支払額		25,510	24,058	48,843
法人税等の支払額		149,112	122,602	286,440
営業活動によるキャッ シュ・フロー		168,843	1,504,628	1,130,558

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期性預金の預入に よる支出		6,000	6,000	12,012
2 有価証券の取得によ る支出		496,495	-	994,068
3 有価証券の償還によ る収入		-	-	1,000,000
4 投資有価証券の取得 による支出		7,920	233,823	206,072
5 投資有価証券の売却 による収入		139,902	206,956	430,245
6 投資有価証券の償還 による収入		-	-	500,000
7 有形固定資産の取得 による支出		6,597	6,383	17,106
8 有形固定資産の売却 による収入		-	-	1,018
9 無形固定資産の取得 による支出		-	979	8,834
10 貸付金の回収による 収入		-	238	12,213
11 保険積立金の減少に よる収入		83,447	-	83,447
12 その他		4,314	257	5,288
投資活動によるキャッ シュ・フロー		297,978	40,247	783,542
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額		150,000	200,000	300,000
2 株式の発行による収 入		67,592	10,390	101,545
3 自己株式の取得によ る支出		68,000	118,793	68,000
4 配当金の支払額		80,896	82,994	162,440
財務活動によるキャッ シュ・フロー		68,696	391,396	171,105
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,633	596	15,128
現金及び現金同等物の 増減額		56,805	1,072,388	160,781
現金及び現金同等物の 期首残高		1,864,621	1,703,839	1,864,621
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,807,815	2,776,227	1,703,839

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ なお、海伯力国際貿易(上海)有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ なお、海伯力国際貿易(上海)有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~50年 工具器具備品 4年~15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,063,079千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,091千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 30,931千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 31,467千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 36,028千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 98,146千円 給料手当 161,980千円 地代家賃 80,745千円 賞与引当金繰入額 5,093千円 退職給付引当金繰入 額 1,759千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 99,919千円 給料手当 199,106千円 地代家賃 92,597千円 賞与引当金繰入額 5,109千円 退職給付引当金繰入 額 2,313千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 217,951千円 給料手当 381,369千円 地代家賃 176,992千円 賞与引当金繰入額 4,293千円 退職給付費用 12,662千円
2. -	2. -	2.前期損益修正損の内訳は次のとおりで あります。 過年度売上高修正損 6,128千円
3. -	3. -	3.固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車両運搬具 256千円
4.固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 合計 1,106千円	4.固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円 合計 874千円	4.固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 合計 1,106千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	57,085	150	-	57,235
合計	57,085	150	-	57,235
自己株式				
普通株式(注)2	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

(注) 1. 普通株式の株式数の増加150株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	利益剰余金	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,865,845千円 預入期間が3か月を超える 58,030千円 定期預金	現金及び預金勘定 2,846,271千円 預入期間が3か月を超える 70,043千円 定期預金	現金及び預金勘定 1,767,882千円 預入期間が3か月を超える 64,043千円 定期預金
現金及び現金同等物 1,807,815千円	現金及び現金同等物 2,776,227千円	現金及び現金同等物 1,703,839千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>3,611</td> <td>5,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>3,494</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>7,106</td> <td>15,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	3,611	5,822	工具器具備品	13,105	3,494	9,611	合計	22,539	7,106	15,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>5,344</td> <td>4,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>6,116</td> <td>6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>11,460</td> <td>11,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	5,344	4,088	工具器具備品	13,105	6,116	6,989	合計	22,539	11,460	11,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>4,477</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>4,805</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>9,283</td> <td>13,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	4,477	4,955	工具器具備品	13,105	4,805	8,300	合計	22,539	9,283	13,256
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	3,611	5,822																																															
工具器具備品	13,105	3,494	9,611																																															
合計	22,539	7,106	15,433																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	5,344	4,088																																															
工具器具備品	13,105	6,116	6,989																																															
合計	22,539	11,460	11,078																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	4,477	4,955																																															
工具器具備品	13,105	4,805	8,300																																															
合計	22,539	9,283	13,256																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,344千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	4,344千円	一年超	11,217千円	合計	15,562千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,761千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6,761千円	一年超	4,456千円	合計	11,217千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	4,377千円	一年超	9,020千円	合計	13,398千円																														
一年内	4,344千円																																																	
一年超	11,217千円																																																	
合計	15,562千円																																																	
一年内	6,761千円																																																	
一年超	4,456千円																																																	
合計	11,217千円																																																	
一年内	4,377千円																																																	
一年超	9,020千円																																																	
合計	13,398千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	126千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	93千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,074千円	減価償却費相当額	4,843千円	支払利息相当額	239千円																														
支払リース料	2,274千円																																																	
減価償却費相当額	2,177千円																																																	
支払利息相当額	126千円																																																	
支払リース料	2,274千円																																																	
減価償却費相当額	2,177千円																																																	
支払利息相当額	93千円																																																	
支払リース料	5,074千円																																																	
減価償却費相当額	4,843千円																																																	
支払利息相当額	239千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>855千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	855千円	一年超	2,425千円	合計	3,281千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	1,793千円	合計	2,771千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	2,282千円	合計	3,260千円																														
一年内	855千円																																																	
一年超	2,425千円																																																	
合計	3,281千円																																																	
一年内	978千円																																																	
一年超	1,793千円																																																	
合計	2,771千円																																																	
一年内	978千円																																																	
一年超	2,282千円																																																	
合計	3,260千円																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	171,385	201,751	30,365
合計	171,385	201,751	30,365

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,506千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	552,500
コマーシャルペーパー	498,533

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	164,675	203,685	39,009
合計	164,675	203,685	39,009

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,500

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	60,039	127,554	67,514
合計	60,039	127,554	67,514

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,506千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	37,001円18銭	38,280円64銭	38,356円55銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,157円66銭	2,787円45銭	5,145円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	3,095円00銭	2,764円00銭	5,058円16銭
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めておりません。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、37,935円41銭であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	172,278	152,457	333,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	51,309
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(51,309)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	172,278	152,457	281,822
期中平均株式数(株)	54,559	54,694	54,774
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,104	464	942
(うち新株予約権)	(1,104)	(464)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に上海石夕品電子科技発展有限公司との合併会社を設立することを決定し、平成18年7月21日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の理由</p> <p>当社グループは、中国、主に上海地区においてオフィス用品のカatalog通販事業を行っており、自社にて物流管理・配送業務をこなしてまいりました。今回、この通販事業において培ってきた物流ノウハウを活かし、今後もさらに成長の見込まれる中国市場への取り組み強化の一環として事業展開を図ることを目的に、中国国内向け販売を展開する日系企業向けに小物商品向け・小口配送に特化したサービスを提供する物流会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(3) 設立時期 平成18年10月(予定)</p> <p>(4) 所在地 中国上海市</p> <p>(5) 代表者 董事長 芳川 政宏</p> <p>(6) 資本金 73,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社 80%</p> <p>上海石夕品電子科技発展有限公司 20%</p> <p>3. 合併提携先の概要</p> <p>(1) 会社名 上海石夕品電子科技発展有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国上海市</p> <p>(3) 代表者 董事長 林 国裕</p> <p>(4) 資本金 500千人民元</p> <p>(5) 事業内容 O A サプライ品の販売</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年8月16日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売株式会社の株式を取得し同社を子会社とすることを決議し、平成18年9月20日に同社の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>事業ドメインの拡大(オフィス向け事業領域から工場・店舗向け事業領域への拡大)を図るため。</p> <p>2. 株式取得の相手</p> <p>本郷寛他3名</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ラベリングシステムの販売</p> <p>(3) 資本金 10,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成18年9月20日</p>	<p>当社は平成18年2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価格の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 J A S D A Q証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得日 平成18年3月1日~平成18年3月28日</p> <p>(3)その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価格118,793千円)を取得いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 10,000株 (2) 取得価格 395,660千円 (3) 取得後持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金での一括支払によっております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,753,940		2,743,393		1,682,648	
2 受取手形	3	53,539		58,719		51,570	
3 売掛金		3,423,889		3,714,843		4,484,713	
4 有価証券		498,533		-		-	
5 たな卸資産		1,842,375		1,704,843		2,151,907	
6 その他	2	472,189		195,919		461,944	
貸倒引当金		10,010		2,230		4,830	
流動資産合計		8,034,457	86.2	8,415,490	91.3	8,827,953	92.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	73,117		70,029		70,890	
2 無形固定資産		23,064		28,355		28,359	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		754,251		256,185		180,054	
(2)その他		442,003		451,001		409,807	
貸倒引当金		11,341		50		1,917	
投資その他の資産合計		1,184,912		707,136		587,943	
固定資産合計		1,281,094	13.8	805,522	8.7	687,193	7.2
資産合計		9,315,552	100.0	9,221,013	100.0	9,515,147	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,779,818		2,916,028		2,815,831	
2 短期借入金		1,050,000		1,000,000		1,200,000	
3 賞与引当金		5,093		5,109		4,293	
4 その他	2	622,136		352,282		484,221	
流動負債合計		4,457,048	47.8	4,273,421	46.4	4,504,346	47.3
固定負債							
1 長期借入金		2,500,000		2,500,000		2,500,000	
2 退職給付引当金		15,486		17,123		14,810	
3 その他		277,678		278,578		278,578	
固定負債合計		2,793,164	30.0	2,795,702	30.3	2,793,388	29.4
負債合計		7,250,213	77.8	7,069,123	76.7	7,297,735	76.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		603,045	6.5	-	-	620,133	6.5
資本剰余金							
1 資本準備金		341,145		-		358,233	
資本剰余金合計		341,145	3.7	-	-	358,233	3.8
利益剰余金							
1 利益準備金		17,560		-		17,560	
2 任意積立金		150,200		-		150,200	
3 中間(当期)未 処分利益		1,166,316		-		1,262,182	
利益剰余金合計		1,334,076	14.3	-	-	1,429,942	15.0
その他有価証券評 価差額金							
自己株式		230,934	2.5	-	-	230,934	2.4
資本合計		2,065,339	22.2	-	-	2,217,411	23.3
負債資本合計		9,315,552	100.0	-	-	9,515,147	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	625,646	6.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	363,746		-	
資本剰余金合計		-	-	363,746	3.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	17,560		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	150,200		-	
繰越利益剰余金		-	-	1,302,556		-	
利益剰余金合計		-	-	1,470,316	15.9	-	-
4 自己株式		-	-	349,727	3.8	-	-
株主資本合計		-	-	2,109,981	22.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	23,132	0.3	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	18,774	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	41,907	0.5	-	-
純資産合計		-	-	2,151,889	23.3	-	-
負債純資産合計		-	-	9,221,013	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			11,161,929	100.0		11,739,536	100.0		23,067,958	100.0
売上原価			10,226,794	91.6		10,752,292	91.6		21,151,892	91.7
売上総利益			935,134	8.4		987,243	8.4		1,916,065	8.3
販売費及び一般管理費			686,305	6.2		709,518	6.0		1,409,539	6.1
営業利益			248,829	2.2		277,724	2.4		506,526	2.2
営業外収益	1		33,467	0.3		36,788	0.3		109,147	0.4
営業外費用	2		26,220	0.2		28,188	0.3		54,206	0.2
経常利益			256,076	2.3		286,325	2.4		561,467	2.4
特別利益	3		83,664	0.7		8,724	0.1		92,593	0.4
特別損失	4		8,613	0.0		874	0.0		21,251	0.1
税引前中間(当期)純利益			331,127	3.0		294,174	2.5		632,809	2.7
法人税、住民税及び事業税		134,000				119,000			249,000	
法人税等調整額		1,987	135,987	1.3	640	119,640	1.0	10,650	259,650	1.1
中間(当期)純利益			195,139	1.7		174,534	1.5		373,159	1.6
前期繰越利益			971,176			-			971,176	
中間配当額			-			-			82,153	
中間(当期)未処分利益			1,166,316			-			1,262,182	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	620,133	358,233	-	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	230,934	2,177,375
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	5,512	5,512	-	5,512	-	-	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	82,851	82,851	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	51,309	51,309	-	51,309
中間純利益	-	-	-	-	-	-	174,534	174,534	-	174,534
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,512	5,512	-	5,512	-	-	40,373	40,373	118,793	67,394
平成18年 6月30日 残高 (千円)	625,646	363,746	-	363,746	17,560	150,200	1,302,556	1,470,316	349,727	2,109,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,036	-	40,036	2,217,411
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,309
中間純利益	-	-	-	174,534
自己株式の取得	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	16,903	18,774	1,871	1,871
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,903	18,774	1,871	65,522
平成18年 6月30日 残高 (千円)	23,132	18,774	41,907	2,151,889

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	(4)役員退職慰労引当金 当社は前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(4)	(4)役員退職慰労引当金 (追加情報) 前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,133,114千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、区分掲記しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「繰延ヘッジ損失」の金額は293,368千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,091千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,499千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,621千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,649千円</p> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 8,671千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,162千円 受取配当金 11,048千円 有価証券利息 2,037千円 有価証券売却益 8,378千円 為替差益 8,057千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 24,226千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>役員保険解約益 82,936千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 投資有価証券評価損 7,506千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,532千円 無形固定資産 3,847千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 848千円 受取配当金 11,162千円 有価証券売却益 22,295千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 22,928千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 6,057千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,150千円 無形固定資産 3,809千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,277千円 受取配当金 45,814千円 有価証券利息 6,272千円 有価証券売却益 49,786千円 有価証券貸付料 1,288千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 48,915千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>役員保険解約益 82,936千円 投資有価証券売却益 4,992千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 投資有価証券評価損 7,506千円 クーポン・スワップ 6,509千円 解約損 前期損益修正損 6,128千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,683千円 無形固定資産 7,902千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,851	1,000		2,851
合計	1,851	1,000		2,851

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>3,611</td> <td>5,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>13,105</td> <td>3,494</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>7,106</td> <td>15,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	車両運搬具	9,433	3,611	5,822	工具器具備 品	13,105	3,494	9,611	合計	22,539	7,106	15,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>5,344</td> <td>4,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>13,105</td> <td>6,116</td> <td>6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>11,460</td> <td>11,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	車両運搬具	9,433	5,344	4,088	工具器具備 品	13,105	6,116	6,989	合計	22,539	11,460	11,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>4,477</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>13,105</td> <td>4,805</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>9,283</td> <td>13,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	4,477	4,955	工具器具備 品	13,105	4,805	8,300	合計	22,539	9,283	13,256
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	3,611	5,822																																															
工具器具備 品	13,105	3,494	9,611																																															
合計	22,539	7,106	15,433																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	5,344	4,088																																															
工具器具備 品	13,105	6,116	6,989																																															
合計	22,539	11,460	11,078																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	4,477	4,955																																															
工具器具備 品	13,105	4,805	8,300																																															
合計	22,539	9,283	13,256																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,344千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	4,344千円	一年超	11,217千円	合計	15,562千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,761千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6,761千円	一年超	4,456千円	合計	11,217千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	4,377千円	一年超	9,020千円	合計	13,398千円																														
一年内	4,344千円																																																	
一年超	11,217千円																																																	
合計	15,562千円																																																	
一年内	6,761千円																																																	
一年超	4,456千円																																																	
合計	11,217千円																																																	
一年内	4,377千円																																																	
一年超	9,020千円																																																	
合計	13,398千円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	126千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	93千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,074千円	減価償却費相当額	4,843千円	支払利息相当額	239千円																														
支払リース料	2,274千円																																																	
減価償却費相当額	2,177千円																																																	
支払利息相当額	126千円																																																	
支払リース料	2,274千円																																																	
減価償却費相当額	2,177千円																																																	
支払利息相当額	93千円																																																	
支払リース料	5,074千円																																																	
減価償却費相当額	4,843千円																																																	
支払利息相当額	239千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>855千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	855千円	一年超	2,425千円	合計	3,281千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	1,793千円	合計	2,771千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	2,282千円	合計	3,260千円																														
一年内	855千円																																																	
一年超	2,425千円																																																	
合計	3,281千円																																																	
一年内	978千円																																																	
一年超	1,793千円																																																	
合計	2,771千円																																																	
一年内	978千円																																																	
一年超	2,282千円																																																	
合計	3,260千円																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)及び前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	37,710円00銭	39,568円43銭	39,216円83銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,576円67銭	3,191円10銭	5,875円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	3,505円70銭	3,164円26銭	5,776円58銭
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は39,223円20銭であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	195,139	174,534	373,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	51,309
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(51,309)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	195,139	174,534	321,850
期中平均株式数(株)	54,559	54,694	54,774
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,104	464	942
(うち新株予約権)	(1,104)	(464)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に上海石夕品電子科技発展有限公司との合併会社を設立することを決定し、平成18年7月21日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の理由</p> <p>当社グループは、中国、主に上海地区においてオフィス用品のカatalog通販事業を行っており、自社にて物流管理・配送業務をこなしてまいりました。今回、この通販事業において培ってきた物流ノウハウを活かし、今後もさらに成長の見込まれる中国市場への取り組み強化の一環として事業展開を図ることを目的に、中国国内向け販売を展開する日系企業向けに小物商品向け・小口配送に特化したサービスを提供する物流会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(3) 設立時期 平成18年10月(予定)</p> <p>(4) 所在地 中国上海市</p> <p>(5) 代表者 董事長 芳川 政宏</p> <p>(6) 資本金 73,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社 80%</p> <p>上海石夕品電子科技発展有限公司 20%</p> <p>3. 合併提携先の概要</p> <p>(1) 会社名 上海石夕品電子科技発展有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国上海市</p> <p>(3) 代表者 董事長 林 国裕</p> <p>(4) 資本金 500千人民元</p> <p>(5) 事業内容 O A サプライ品の販売</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年8月16日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売株式会社の株式を取得し同社を子会社とすることを決議し、平成18年9月20日に同社の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>事業ドメインの拡大(オフィス向け事業領域から工場・店舗向け事業領域への拡大)を図るため。</p> <p>2. 株式取得の相手</p> <p>本郷寛他3名</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ラベリングシステムの販売</p> <p>(3) 資本金 10,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成18年9月20日</p>	<p>当社は平成18年2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価格の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 JASDAQ証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得日 平成18年3月1日~平成18年3月28日</p> <p>(3)その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価格118,793千円)を取得いたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 10,000株 (2) 取得価格 395,660千円 (3) 取得後持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金での一括支払によっております。	

(2) 【その他】

平成18年8月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 81,576千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....1,500円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年9月15日
- (注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその他の添付書類
事業年度（第20期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年2月27日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。